



2019年度

木造住宅耐震改修費補助事業

無料耐震診断でお家が倒壊する可能性があると言われたよ。
耐震改修工事をするために、何か支援はあるのかな？



©Kasugai City 2008

書のまち春日井「道風くん」

春日井市では、市が実施している

「木造住宅無料耐震診断」を受けた住宅で、

判定値が1.0未満（倒壊する可能性がある又は倒壊する可能性が高い）と診断された住宅を1.0以上（一応倒壊しない）とする耐震改修工事に対して、先着順で補助金を交付します。

補助限度額：100万円

（耐震改修工事の80%が上限になります。）

対象経費、申込方法などは次のページにてご確認ください。ご不明な点等ありましたら、お気軽にお問合わせください。

■お問合せ先■ 総務部市民安全課 電話：85-6072

■お申込み先■ まちづくり推進部建築指導課 電話：85-6328



対象者	春日井市が実施した無料耐震診断において判定値が1.0未満（倒壊する可能性がある又は倒壊する可能性が高い）と診断された住宅の所有者
対象工事	判定値が1.0以上（一応倒壊しない）とする耐震改修工事（ただし、1.0未満と診断された階別方向別上部構造評点を、判定値に0.3を加算した数値以上とする工事）
補助対象経費	耐震改修工事（地盤改良工事、木造躯体工事、基礎工事、屋根工事、撤去工事、撤去部分の復旧工事、仮設工事等）に要する費用とします。
補助限度額	100万円 （ただし、補助対象経費の80%が上限となります。）

*耐震改修工事を実施すると、住宅に係る耐震改修促進税制に基づき、所得税の控除や固定資産税の減額が受けられます。
所得税の控除は2020年12月31日までに実施した工事、固定資産税の減額は2021年3月31日までに実施した工事が対象になります。

Q & A

Q1. 申請書の審査はどのくらい日数がかかりますか？

A1. 1～2週間程度かかります。**交付決定前に工事契約をしないよう**注意してください。

Q2. 増築した住宅も補助対象となりますか？

A2. 昭和56年5月31日以前に着工された増築部分は対象となりますが、それ以後に着工された増築部分については対象となりません。

Q3. 工事業者の指定はありますか？

A3. ありません。設計・施工を請け負う業者であれば、どの業者でもかまいません。
工事業者をお探してあれば、インターネット上の「あいち耐震改修ポータルサイト」に、愛知県内で耐震改修工事を行ったことのある業者が掲載されていますので、ご確認ください。

Q4. 途中で取り止めはできますか？

A4. 可能ですが、建築士に依頼された耐震改修計画等の作成費用等は申請者ご本人の負担となります。また、これらの費用に対して、補助金はできませんので注意してください。

木造住宅耐震改修費補助事業の流れ

仮申込書の提出

仮申込書をまちづくり推進部建築指導課へご提出ください。内容を確認し、先着順にて受付をいたします。
受付の際に、補助金交付申請書の提出期限をお知らせします。
仮申込みを取り消しされる場合は、速やかに建築指導課までご連絡ください。

耐震改修工事計画を検討

民間の建築士を通じて耐震改修の設計等を実施してください。
補助制度の内容確認等のご相談は、まちづくり部建築指導課にて承ります。

補助金交付申請書の提出

仮申込書の提出時にお知らせをした提出期限内に
補助金交付申請書と次の添付書類をまちづくり部建築指導課へご提出ください。

■添付書類■

- (1) 木造住宅耐震診断の結果報告書の写し
- (2) 次の事項を記載した耐震改修工事計画書
 - ア 案内図、平面図及び立面図
 - イ 補強計画図その他補強方法を示す図書
 - ウ 耐震改修後の建物についての耐震診断の総合評価（建築士の記名及び捺印のあるものに限る。）
- (3) 耐震改修工事費見積書（施工業者又は建築士の記名及び捺印のあるものに限る。）
- (4) 市税の滞納のない証明書（市内に住所があり、本市において市税の滞納のないことの確認が可能な場合で申請者の同意がある場合は不要）
- (5) その他（改修工事の内容により追加書類を提出していただく場合があります。）

補助金交付決定

交付申請書を受付後、内容を審査し、問題がなければ、市から補助金の交付決定を通知します。
補助金の交付の決定を受ける前には、工事の契約をしないでください。

工事契約の締結、工事の着手、現地確認

補助金の交付決定後、工事契約を締結し、工事に着手してください。
着手後、工事期間中に、原則として、市職員による現地確認を実施します。

工事完了、実績報告書の提出

工事完了後30日以内又は2020年2月末のいずれか早い日までに、
実績報告書と次の添付書類をまちづくり部建築指導課へご提出ください。
また、その際、所得税の控除や固定資産税の減額のために必要な耐震改修証明書の申請が可能です。

■添付書類■

- (1) 工事請負契約書の写し
- (2) 工事費請求書又は領収書の写し（施工業者の発行したものに限り。）
- (3) 工事写真（耐震改修工事の内容が確認できるもの。）
- (4) 改修工事が耐震改修工事計画書に基づき施工されたことを証する書面（建築士の記名及び捺印のあるものに限る。）
- (5) その他（改修工事の内容により追加書類を提出していただく場合があります。）

提出後、内容を審査し、問題がなければ、市から補助金の確定通知及び請求書を送付します。
また、耐震改修証明書の申請をされた場合、証明書の発行をします。

補助金の請求

送付されてきた請求書に必要事項を記入し、総務部市民安全課へご提出ください。
通常、請求からお支払まで1ヶ月程度かかります。



■木造住宅無料耐震診断■

事業内容▶ 県の講習を受け登録された耐震診断員が、木造住宅の耐震診断を行います。
対 象▶ 現在居住していて、昭和56年5月31日以前に着工された在来軸組構法、伝統構法の住宅
問合せ先▶ 総務部市民安全課（TEL:85-6072）

■木造住宅段階的耐震改修費補助事業■

対 象▶ 市の木造住宅無料耐震診断で倒壊する可能性がある（判定値1.0未満）と診断された住宅
対象工事▶ 〈一段目〉判定値を1.0以上とする補強計画（1.0未満と診断された階別方向別上部構造評点を、改修工事前の判定値に0.3を加算した数値以上とするものに限る。）に基づき、その一部を工事することにより、1階の判定値を1.0以上とする工事又は判定値を0.7以上1.0未満とする工事（改修工事前の判定値が0.4以下に限る。）
〈二段目〉一段目耐震改修工事に係る補助金の交付を受けた旧基準木造住宅について、補強計画に基づき、判定値を1.0以上とする工事
補 助 額▶ 〈一段目〉最大60万円 〈二段目〉最大40万円
（耐震改修工事費の80%を補助します。）
問合せ先▶ 総務部市民安全課（TEL:85-6072）

■木造住宅除却費補助事業■

対 象▶ 前年度までに市の木造住宅無料耐震診断で倒壊する可能性がある（判定値1.0未満）と診断された住宅
対象工事▶ 解体、運搬及び処分する工事
補 助 額▶ 最大20万円（対象工事費の23%を補助します。）
問合せ先▶ 総務部市民安全課（TEL:85-6072）

■木造住宅耐震シェルター整備費補助事業■

対 象▶ 市の木造住宅無料耐震診断で倒壊する可能性がある（判定値1.0未満）と診断された住宅
対象工事▶ 一部屋を安全にするもので、安全性の評価を受けた市の定める耐震シェルターを整備する工事
補 助 額▶ 最大20万円（耐震シェルターの購入、運搬、整備費等の1/2を補助します。）
問合せ先▶ 総務部市民安全課（TEL:85-6072）

■家具等転倒防止器具取付事業■

対 象▶ 市内にお住まいで、自身による又は、身近な支援者の協力が得られないため、器具取り付けが困難な65歳以上の高齢者のみの世帯や身体障がい者のみの世帯など
事業内容▶ 寝室・居間・食堂に設置してある家具（タンス、食器棚、書棚、冷蔵庫）の地震による転倒を防止するための転倒防止器具を取り付け
取付費用▶ 無料（器具代のみ実施負担が必要）
問合せ先▶ 春日井市社会福祉協議会福祉サービス推進課（TEL:84-4199）

■建築に関する相談■

事業内容▶ 春日井市役所市民相談コーナーにて、毎週火曜日の午後1時から午後4時まで、建築士による建築全般に関する市民相談を実施
問合せ先▶ 市民相談コーナー（TEL:85-6620）



住宅の耐震診断、耐震改修工事トラブルに注意しよう！

トラブルにあわないためには…

- ① その場ですぐ契約しないで、内容をじっくり検討して、家族や知人、知り合いの建築関係者ともよく相談しましょう。
- ② 無料耐震診断等の宣伝には十分注意し、安易な気持ちで頼まないようにしましょう。